62.2.14 社会面

北海道新聞

北大スラブ研

公開しますソ連経済情報

46年間の統計集大成 データベース作成

北大スラブ研究センター（センター長、木村汎教授）は、ソ連の経済情報をコンピューターによって全国どこからでも検索して引き出すことができるデータベースを作成、四月から全国の大学や研究機関に公開する。ソ連経済に関する実用データベースは日本で初めてで、これまで多くの日本人にとって縁遠かったソ連国民の暮らしぶりなどを経済指標を通して垣間見る機会を広げるのに役立ちそうだ。

データベース名は「ソ連経済統計データベース（略称SESS）」。望月喜市同研究センター教授らが中心になって作業を進めていた。

同研究センターは日本で唯一の総合的なソ連・東欧研究機関で、SESSはこれまで個々の研究者が個別的に収集、整理していたデータを体系的に整理し、より多くの人に利用してもらうことを目的にしている。

SESSに収録されているデータは一九四〇年から一九八五年までの四十六年間の年次データで、国民所得、産業別統計、貿易などの七項目に大分類し、それぞれの項目別に計千六百五十六の小分類がある。

データソースには「ソ連国民経済統計年鑑」「ソ連貿易統計年鑑」など五つのソ連公式統計を採用し、データの引き出しのほか作図や統計分析機能も備えている。

既に北大内では利用されており、四月以降は北大大型計算機センターに利用申請して電話回線でつなげば、大型計算機を備えている施設なら全国のどこからでも端末機で情報を引き出せる。

同研究グループの田畑伸一郎助教授は「ゴルバチョフ政権後、ソ連の情報公開が進んでおり、公式統計の発表も増えることを期待している。また国連などの国際機関や西側研究機関のソ連に関するデータも入力し、データベースを充実していきたい」と話している。

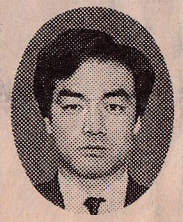
また望月教授は「このデータベースを利用し、四月からはソ連経済の計量モデル作りに取り組みたい」としている。

ソ連の経済統計とデータベース作成

道新 87.2.27.(夕)

田畑　伸一郎

北大スラブ研究センターでは、大型計算機センターのコンピューターを利用した「ソ連経済統計データベース（略称SESS）」を作成している。既に、ソ連経済の基本データ千六百五十六項目について、一九四〇年から一九八五年までの年次データを収録する作業を終えた。データは、①国民所得、②工業・農業・運輸などの産業別統計、③投資・建設・資本ストック、④人口・労働・賃金、⑤国民生活、⑥財政、⑦貿易の七つの分野をカバーしている。このデータベースは、現在のところ北大内部でしか利用できないが、この四月からは全国いずれの国立大学からも利用できるようになる予定である。これは、国立大学の計算機センターが、北大、東北大、東大、名大、京大、阪大、九大の七大学の全国共同利用大型計算機センターを軸に、ネットワークで結ばれていることを利用するものである。



北大の大型電算機を利用し 四月から全国国立大へ開放

ゴ政権の情報公開政策で一層「国際化」が期待

このデータベース作成の目的は、第一に、ソ連の経済統計をあらかじめ体系的に整理することにより、必要なときに必要な統計情報を直ちに引き出せるようにすること、第二に、研究者の間でデータベースを共同利用することにより、データに関する知識や検討を次第に積み重ねていくことにある。このデータベースは規模からみてもささやかなものであるが、全国のソ連研究者によって共通の財産として利用され、そのなかで質量ともに一層充実されることを期待している。

これまでに収録したデータは、すべてソ連中央統計局、外国貿易省などが発表した公式統計から取ったものである。ソ連の公式統計については、社会主義国特有の統計方法が取られていることもあって、西側諸国の統計と比較できないとか、事実を歪（ゆが）めて発表しているとか、ソ連にとって不都合な情報が隠されているという批判がある。しかし、ソ連経済の第一次資料であるという点から、最初の作業としてこれらの公式統計の数字を、何ら手を加えることなく収録したのである。

幸いなことに、ゴルバチョフ政権の情報公開政策の一環として、昨年あたりからソ連の統計作成・公表状況にも若干の変化の兆しが見えてきている。その一つは、この数年に亙（わた）って隠されていた統計数字のいくつかが公表されたことである。たとえば、平均寿命、乳児死亡率、穀物の生産高などであり、これらはそれぞれ一九七三年、一九七五年、一九八一年以降公表されていなかったのである。もう一つは、西側諸国の統計と比較可能な数字を発表しようという動きである。たとえば、国連の国際標準産業分類に従った工業生産・賃金のデータが公表されている。昨年はGATTやIMFなど従来西側諸国中心に運営されていた国際金融機関へのソ連の接近が伝えられており、今後、ソ連経済統計の一層の「国際化」が期待できるのではないだろうか。

このほか、四半期ごとの経済実績が詳しく発表されるなど、公表される統計量が全般的に増えていることや、麻薬・犯罪などこれまでタブーとされてきた問題について数字を示そうという動きがあることも注目される。しかし、そうはいっても未だ非公表の数字も多く、一九七七年以降、穀物輸入量や原油・天然ガス・石炭の輸出量が隠されており、一九七九年の国勢調査の結果や、一九七七年、一九八二年に作成された産業連関表も十分な形で公表されていないのである。我々のデータベースにこうした数字の収まる日が早く来ることを期待したい。

（北大助教授＝ソ連経済）